

投資情報ウィークリー

 2021年11月1日号
 調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、衆議院選挙を控えて全般的に薄商い（28日には TOPIX 浮動株比率変更に伴う売買で増加）の中、TOPIX は 2000pt を挟んだ値動きとなった。S&P500 やナスダック総合指数が最高値を更新したものの、特に好材料視されず、決算発表を踏まえた個別銘柄の売買が目立った。ただ、欧米株価にアンダーパフォームする日本株への期待が萎みつつあるのが現状で、ソニーG、リクルート HD、NTT データ、デンソーなどが年初来高値を更新した一方、同安値銘柄が 28 日には 100 銘柄を超えた。

テスラ株が急騰、時価総額は 1 兆ドルを超えた。同社も半導体不足の影響を少なからず受けたものの、7-9 月期の粗利益率改善、欧州でのモデル 3 の販売好調、ガソリン価格上昇で EV の優勢性などが改めて見直された他、バイデン政権が公表した経済対策枠組みに EV の優遇税制強化が盛り込まれていた点も好感された。なお、日本株では、EV 駆動用モーターシステムの 2025 年販売台数目標を引き上げた日本電産、円筒形車載電池を供給するパナソニック（この 2 社は今期業績予想を上方修正）を始め、EV 関連の部材などで高技術力、高シェアを有する銘柄も多く、改めて注目。一方、アマゾンにはコロナ特需の剥落、人件費・物流費等のコスト増、サプライチェーン問題などで 10-12 月期の営業利益がゼロに落ち込む可能性、アップルは半導体不足などで 7-9 月期売上高が市場予想を下回り、10-12 月期も悪影響が継続しそうな点が嫌気され、先週末には時間外で株価が下落。ただ、相場全体への悪影響は長くは続かないとみている。

先週から本格化した日本企業の決算発表。発表直後の株価反応は想定以上にネガティブな動きが多かった。その主因である原材料価格高騰・物流費などのコストアップ要因は暫く収まりそうにないが、部材供給不足問題は最悪期を脱しつつある（例えば、9 月鋁工業生産は 3 ヶ月連続大幅減も、製造工業生産予測調査は 10、11 月ともに前月比プラスに）ようで、選別は必要なものの、保守的に見える計画を発表して売られた銘柄（日立など）の押し目を狙いたい。今週はトヨタや総合商社の決算発表に注目する。

今週の日本株は、イベント通過（衆議院選挙）と大型経済対策への期待から投資家センチメントの改善を予想するが、重要なタイムテーブルも多い。FOMC と 2 人の地区連銀総裁の辞任に端を発した FRB 議長の再任問題（現議長の任期は来年 2 月 5 日、上院の承認等のスケジュールから大統領の指名時期は 11 月前半頃とみられる）の行方が重要。また、OPEC プラスの閣僚級会合（昨年開始した供給削減の緩和があるか）、COP26 首脳会合（1~2 日）で原油高問題の有効な対策が打ち出されるか、COP26（10/31~12 日）での石炭火力削減と EV 普及の具体策などが出てくるかがポイント。（増田 克実）

発表 11月	銘柄	予想営業利益			予想税引利益	
		上期QOC	通期QOC	通期会社	通期QOC	通期会社
1日	4523 エーザイ	42,552	71,533	76,000	54,386	58,500
	6762 TDK	80,380	152,521	150,000	106,683	100,000
	6971 京セラ	67,597	129,641	117,000	128,918	113,000
2日	4188 三菱ケミカルHD	156,000	285,008	216,000	141,843	97,000
	4689 ZHD	89,593	182,896	-	91,898	-
	5401 日本製鉄	-	582,380	-	400,360	370,000
	5802 住友電	55,000	167,338	175,000	108,340	110,000
	8031 三井物	-	-	-	678,075	640,000
4日	2802 味の素	61,500	108,522	-	64,950	60,000
	4901 富士フイルム	101,309	213,546	200,000	171,698	160,000
	6367 ダイキン	198,623	322,187	290,000	222,651	190,000
	7203 トヨタ	1,592,400	2,928,924	2,500,000	2,652,252	2,300,000
	7974 任天堂	254,788	615,084	500,000	441,326	340,000
	9101 郵船	109,900	173,050	150,000	605,563	500,000
	9434 SB	591,500	985,542	975,000	524,444	500,000
	5日	3407 旭化成	106,760	212,442	190,000	164,892
5411 JFE	-	368,433	-	251,500	240,000	
7267 ホンダ	395,700	785,238	780,000	674,100	670,000	
7733 オリックス	69,200	138,344	140,000	98,576	101,000	
8001 伊藤忠	-	548,500	444,000	662,366	550,000	
8058 三菱商	-	-	-	650,935	380,000	
8801 三井不	98,733	239,172	230,000	162,574	160,000	

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成。QOCはQUICKコンソリダス。単位：百万円

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆日経平均採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な年初来高値接近銘柄群

日経平均は10月最終週に再び13週・26週の両移動平均線（以下MA）を割り込んだものの、日経平均採用銘柄中、全体の42.2%に相当する95銘柄が、両MAに対する上方カイ離を維持している。下表には、上記の95銘柄中で年初来高値を視野に入れている主な銘柄群を掲載した。業績変化率が高水準、バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄なども散見され、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

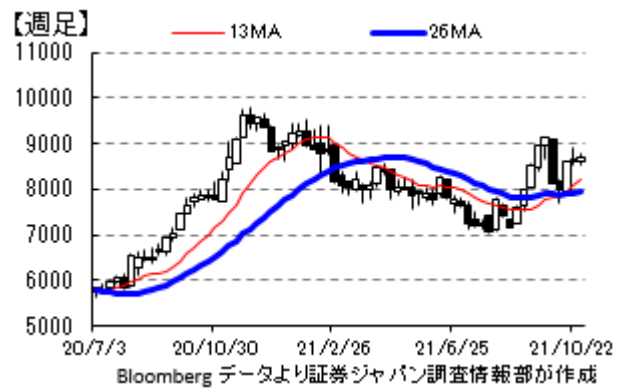
コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	週足分類	年初来高値日付	修正済年初来高値(円)	年初来高値比率(%)
9613	NTTデータ	2269	30	2.9	0.83	34.1	1.74	9.31	19.27	1	10/21	2274	99.78
6902	デンソー	8084	18.5	1.54	1.73	148.3	2.34	5.41	6.78	1	10/18	8160	99.07
6098	リクルート	7425	60.6	10.41	0.28	60.2	1.71	10.15	21.4	1	10/28	7508	98.89
8830	住友不	4170	13.1	1.29	1.07	5.3	0.48	7.79	8.84	1	6/16	4222	98.77
4704	トレンド	6430	26.2	4.68	2.69	3.4	0.58	5.06	9.38	1	10/26	6560	98.02
7912	大日印	2801	14.2	0.72	2.28	8.5	0.75	3.67	9.76	1	10/21	2870	97.60
5201	AGC	5820	11	1.04	3.6	227.4	6.71	6.26	13.51	1	10/20	5970	97.49
1928	積ハウス	2376.5	10.8	1.14	3.7	18	0.73	3.54	4.5	1	3/29	2438	97.48
5631	日製鋼	3355	22.4	1.73	1.34	49.2	0.66	15.05	17.24	1	10/27	3455	97.11
7205	日野自	1128	58.8	1.16	1.24	242.5	0.62	10.96	13.42	1	10/20	1164	96.91
8252	丸井G	2243	28.2	1.64	2.31	136.2	0.7	7.97	8.19	1	3/22	2317	96.81
8766	東京海上	6000	13	1.05	3.58	6.5	1.26	3.86	9.21	1	9/27	6210	96.62
6361	荏原	6210	15.6	1.91	2.09	-	8.24	7.32	11.97	1	9/7	6430	96.58
6752	パナソニック	1484.5	16.4	1.3	2.02	26.5	2.87	8.93	12.67	1	10/26	1541	96.33
9602	東宝	5340	36.2	2.47	0.65	65.3	0.24	4.86	10.27	1	10/18	5550	96.22
6758	ソニーG	12895	22.8	2.31	0.46	-	2.82	7.19	12.68	1	10/26	13410	96.16
4503	アステラス	1947	19.7	2.6	2.56	54.8	0.63	3.2	4.46	1	6/28	2025	96.15
7951	ヤマハ	7200	30.3	2.99	0.91	49.6	0.24	5.07	10.39	1	9/17	7490	96.13
7733	オリンパス	2473	31.4	7.94	0.56	75.8	0.51	3.81	6.73	1	10/20	2574	96.08
2801	キッコマン	9290	61.1	5.68	0.48	-0.7	0.23	7.64	18.28	1	10/20	9680	95.97
6501	日立	6650	11.6	1.68	1.72	-5.3	4.89	3.66	6.53	1	9/28	6944	95.77
7203	トヨタ	2000	12	1.14	2.2	6.1	4.23	2.08	3.82	1	9/28	2092	95.60
7289	スズキ	5125	16.5	1.44	1.75	-11.4	0.64	4.23	7.62	1	1/13	5363	95.56
9434	SB	1547.5	14.5	4.97	5.55	3.2	5.41	1.38	4.53	1	9/13	1620	95.52
4063	信越化	20500	23.4	2.78	1.46	23.4	5.11	6.91	9.05	1	9/14	21480	95.44
2289	明治HD	7110	10.8	1.64	2.25	-2.4	1.57	0.82	2.5	1	9/16	7470	95.18
8058	三菱商	3564	13.8	0.91	3.75	373.3	6.64	3.36	10.03	1	10/18	3758	94.84
4507	塩野義	7358	22.1	2.56	1.49	-19.6	7.71	2.54	14.15	1	10/18	7777	94.61
1332	日水	650	13.4	1.14	1.46	1.1	1.12	3.81	11.83	1	10/14	689	94.34
7211	三菱自	365	36.2	1.06	-	-	0.75	18.5	19.04	1	10/21	389	93.83
2802	味の素	3375	30.5	2.92	1.3	-28.8	2.02	2.66	13.27	1	9/16	3607	93.57
8031	三井物	2566.5	6.5	0.86	3.5	66.6	7.14	2.5	2.66	1	8/3	2746.5	93.45
9005	東急	1591	95.7	1.36	0.94	-	1.91	2.38	4	1	10/5	1704	93.37
1605	INPEX	948	8.1	0.5	4.21	111.8	6.38	13.07	15.7	1	10/18	1018	93.12
2531	宝HLD	1557	22.9	1.91	1.54	32.2	0.63	2.73	6.7	1	2/18	1675	92.96
8253	クレセゾン	1414	6	0.41	3.18	-8.2	3.54	3.98	4.17	1	10/11	1531	92.36
6841	横河電	2247	37.4	1.94	1.51	-26.7	0.18	16.12	22.71	1	2/9	2435	92.28
8035	東エレク	52450	22	7.71	2.26	57.7	3	5.98	8.46	1	9/16	56840	92.28
2768	双日	1869	8.1	0.66	3.74	87.1	4.53	6.65	8.49	1	10/19	2032	91.98
9009	京成	3690	51.8	1.66	0.46	-	1.01	5.87	6.19	1	2/10	4020	91.79
4543	テルモ	5037	41.3	4.35	0.59	21.6	1.05	1.71	9.13	1	9/24	5500	91.58
7832	パンナムHD	8665	36.6	3.69	0.55	-13.3	0.45	5.71	9.19	1	1/25	9550	90.73
7731	ニコン	1233	20.5	0.81	2.43	-	2.36	0.3	5.52	1	9/10	1360	90.66
4689	ZHD	689.4	56.9	1.96	0.8	12.2	5.76	0.01	13.57	1	9/27	763.5	90.29
5214	日電硝	2905	10.3	0.57	3.78	109.3	1.8	13.78	12.42	2	10/27	2918	99.55
7272	ヤマハ発	3150	9.8	1.35	3.17	88.2	5.7	5.29	5.28	2	6/8	3380	93.20
7735	スクリーン	10400	13.4	2.17	2.22	126.7	4.84	6.07	3.72	2	4/14	11330	91.79
8002	丸紅	952.5	7.1	0.86	3.56	6.5	5.64	3.91	1.41	2	6/7	1039	91.67
7261	マツダ	1023	18.4	0.53	1.46	94.7	1.13	4.77	3.87	2	7/5	1116	91.67

※指標は10/28日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

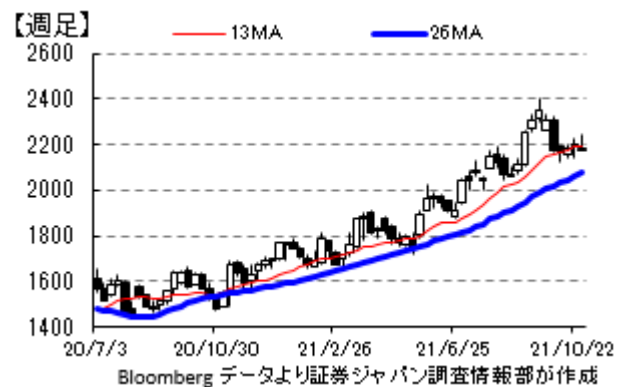
7832 バンダイナムコ HD

22年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比22.8%増の1780.4億円、営業利益が同35.7%増の270.2億円と、過去最高となった。主力事業のひとつであるデジタル事業では、家庭用ゲームは新規タイトルが好調なスタートを切ったほか、既存タイトルのリピート販売も伸びた。ネットワークコンテンツも主カタイトルが安定的に推移したが、巣ごもり需要の剥落で前年を下回った。利益面では、新規タイトル導入で、初期費用が先行した。もうひとつの主力事業であるトイホビー事業はガンブラやフィギュアなどハイターゲット向け商品が国内外ともに好調で、「鬼滅の刃」など新規IP商品の人気も続いた。映像音楽事業は主力IPの映像・音楽のパッケージ販売やゲーム関連のライセンス収入も貢献した。また、ライブイベントも大きく回復した。クリエイション事業は映像制作収入が増加したほか、「機動戦士ガンダム」シリーズのライセンス収入も好調に推移した。アミューズメント事業では施設の再開などで既存店売り上げが前年同期比倍増となったほか、業務用ゲームも増収となった。会社側では第1四半期の好調を背景に、9月中間期の業績見通しを上方修正した。売上高が従来計画比300億円増の3800億円(前年同期比12.7%増)、営業利益が同じく80億円増の430億円(同6.3%減に引き上げられた。通期見通しは新型コロナウイルス感染拡大などの不透明要因も多く据え置かれたが、営業利益の通期計画に対する中間計画の進捗率は57.3%、中間計画に対する第1四半期の進捗率は62.8%と高い。また、12月上旬には「鬼滅の刃~遊郭編」のTVアニメ放送がスタートする。再度人気化が期待され、業績上振れ要因となろう。決算発表は11月9日予定。



1417 ミライト HD

22年3月期第1四半期(4~6月)業績はNTT事業が高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備工事の増加やマルチキャリア事業の5G関連サービス拡大に向けた基地局整備計画の前倒しに伴うモバイル工事の増加に加え、環境・社会イノベーション事業の大型電気工事案件受注、ICTソリューション事業のモバイル関連工事部材等の販売増などにより、受注高は前年同期比22.1%増の1332.4億円、売上高が同12.3%増の1005.4億円となった。営業利益は同170.5%増の47.7億円と大きく伸びた。通期見通しは売上高が前期比1.3%増の4700億円、営業利益が同1.2%増の305億円と据え置かれているが、第1四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は15.4%で、コロナ前の20年3月期の5.3%、19年3月期の9.5%を大きく上回っている。5G関連の基地局投資はまだ継続とみられるほか、光ファイバ整備工事も堅調に推移しよう。株主還元にも積極的で、年間配当は5円増配の年50円を予定している。なお、8月の月次受注高は前年同月比109%と伸び率はやや鈍化傾向が見られるものの、堅調な推移となっている。決算発表は11月12日。



(大谷 正之)

参考銘柄

☆決算発表を受けて

4479 マクアケ

同社に対する中長期的な高成長期待に変化はないものの、短期的には高成長に伴う様々な課題が発生。コロナ禍でプロジェクト開始件数が想定以上に増加した一方で、キュレーターの採用・育成に遅れが生じたほか、品質保証体制の強化を実施したことで、キュレーターの業務負担が増加し、プロジェクト1案件当たりの平均GMVが低下した。2022年9月期は対策として、キュレーターと審査法務部門間の重複業務の見直しやオペレーションシステムの開発、キュレーターの先行採用などに取り組んでいくほか、キュレーター業務の分業化にも取り組んでいく。キュレーター業務の分業化は2021年9月期第4四半期に地方拠点でテスト運用を行っており、全社展開による効果が第2四半期前後から表れ始めるのかどうか注目される。

6027 弁護士ドットコム

2022年3月期第2四半期のクラウドサインの売上高は、前年同期比104.6%増の12.4億円。第1四半期にはスポット売上が前四半期比で減少したこと、季節性の影響により契約送信件数が前四半期比で微増に留まったことなどから、成長率が前四半期比で減速したが、第2四半期にはコロナ禍で利用を開始した顧客の契約送信件数が増加し、成長率が前四半期比で加速した。10月1日にはクラウドサインの料金体系の改定を実施し、中堅企業、大企業向けのプランを中心に、紙の書類の管理機能と内部統制機能の強化を実施しており、今後のARPUの上昇が期待される。

(下田 広輝)

6501 日立製作所

通期の調整後営業利益見通しを従来比で170億円引下げ、7230億円とした。半導体不足等による自動車メーカーの減産、部材の価格高騰などの影響などで、日立アステモ(自動車部品)を290億円下方修正したことが主要因。会社側では、10-12月期に半導体不足等の影響が更に悪化するとみている一方、自動車メーカーの挽回生産は織り込んでいないとみられ、為替前提(下期は1ドル105円、1ユーロ125円)、ルマーダ及びDX関連事業の堅調が続くと思われるため、今回の会社計画は保守的に見える。なお、買収効果などもありグローバル展開が進み、同社の海外売上比率は60%に達した。

決算の概要 <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/10/1027.html>



6758 ソニーG

通期の会社計画を上方修正、売上高は従来予想比2000億円増の9兆9000億円、営業利益を同600億円増の1兆400億円へ引き上げた。分野別では、エレキ、音楽、映画、半導体で上方修正、ゲーム、金融では従来計画比で据え置いた。半導体不足やサプライチェーン混乱などの悪影響は、上期までは最低限に抑えられているとしたが、下期もその影響は続くともっているものの、リスクはエレキ事業に織り込んでいるという。また、PS5の7-9月期の販売台数は想定より若干少ないものの、年度計画は据え置いた。なお、TSMCへの出資等の問題については、包括的な検討・協議をしている段階とのコメントだが、実現すれば中長期的に見てポジティブとみられる。

業績概要 https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/presen/er/pdf/21q2_sonyspeech.pdf



(増田 克実)

参考銘柄

6723 ルネサスエレクトロニクス

21年12月期第3四半期の純利益は756億円（前年比96.6%増）。車載半導体が伸長。通期の売上収益計画は9779億円（同36.7%増）。自動車、産業向けを中心に需要は来年上半年期まで順調な見通しとした。同日、イスラエルの半導体メーカー、セレノコミュニケーションズを約359億円で買収すると発表、年内の買収完了を目指す。Wi-Fiに強みを持ち、競争力の強化に繋げる。



第3四半期プレゼンテーション <https://www.release.tdnet.info/inbs/140120211028419280.pdf>

6594 日本電産

22年3月期の営業利益計画を1900億円に上方修正（前期比18.8%増、従前は1800億円）。上期実績も901.9億円（計画は800億円）と過去最高となったものの、永守会長が目標として経営陣に対して示していた950億円には及ばなかった。第2四半期単独では前四半期比で、すべての分野で増収となったものの、精密小型モータ、車載、電子・光学その他が、アジアにおける新型コロナ感染拡大によるロックダウン等の影響で減益となった。HDD用モータは電子部品が調達困難となり減産、小型モータはベトナムなど生産施設の閉鎖や感染対策に係る想定外の費用が発生するなど、構造的な問題は生じておらず、第3四半期以降に挽回していくとしている。さらには、現状EVの低価格化・小型化が進んでおり、その用途に向けた電動バイクやミニサイズEV向けなど、車載事業とは別に小型モータ事業の展開が進行中であるという。車載については、取引先の減産などによって在庫で滞留がみられたが、新たな販路も広げつつ、E-Axleの25年の販売計画を当初の280万台から350万台に引き上げた。その背景には、EVの低価格化が進むことにより、各メーカーはやがて、モータやトランスミッションについて、コストのかかる内製化から外部調達への動きが顕在化するという見通しを立てている。E-Axleの完成品だけではなく、モータのみ、コントローラのみといった取引も活発化し、グローバル水平分業の動きが今後加速するとして、それに合わせて、コスト面でも技術面でも他に打ち勝っていく体制づくりを進めていくとしている。



第2四半期決算説明会 <https://www.nidec.com/jp/ir/event/conference/>

4063 信越化学工業

22年3月期上期の営業利益は2984億円（前期比+61.9%）。通期計画4850億円に対して61.5%の進捗であるものの、今後の感染の揺れ戻し、供給の乱れ、労働不足やインフレの進行など前提の見直しを余儀なくされる事態もあり得るとして計画は据え置いた。生活基盤材料事業が、塩化ビニル樹脂の旺盛な需要に支えられて製品価格の上昇が続き、フル操業でも供給が需要を賄い切れない状況。売上が前年比65.0%増の3639億円に対して営業利益は3.2倍の1232億円となり、電子材料事業の営業利益（1187億円、12.6%増）を抜いた。11月には、14.9億ドルを投じた傘下シンテック社の塩ビ新設能力が稼働の予定、計画では塩化ビニル樹脂324万tの生産規模に拡大し、旺盛な需要に対応する。尚、国内出荷分の塩化ビニル樹脂について、原料やメンテナンス費用の上昇により11月出荷分からの値上げを通達した。電子材料事業では、希土類磁石など新型コロナ感染拡大による影響によってマレーシアでの操業制限を受けたものの、それ以外の半導体・材料については不足解消に向けてフル操業と最大限の出荷を行い、今後も需要の増大に適時・綿密な対応を行うとしている。下期の営業利益は、塩ビの需要拡大とそれを取り込む増産体制の構築、製品の値上げ効果、引き続き品薄感の強い半導体など、上方修正の期待が大きい。



決算短信 https://www.shinetsu.co.jp/wp-content/uploads/2021/07/20211027_con_J.pdf

6967 新光電気

22年3月期の営業利益計画を594億円に再度の上方修正（期初は334億円、第1四半期決算発表時に406億円に修正）。従来は、主力のフリップチップタイプパッケージが上期に対して、下期は製品構成の変化などにより減速すると想定していたところ旺盛な需要が継続し、足元も堅調なことから下期の想定も見直された。パソコン向け、サーバー向けが好調なのに加えて、セラミック静電チャックが半導体製造装置向けに需要がさらに増加、IC組立はハイエンドスマートフォン向けに受注増が見込まれるなど、高付加価値製品をはじめとする売上増加による収益性の向上を見込む。通期計画の売上高、営業利益はともに過去最高。下期の想定為替を1ドル105円から108円に変更した。

業績予想の修正に関するお知らせ https://www.shinko.co.jp/news/docs/20211026_01.pdf



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

11月1日(月)

10月新車販売(14:00、自販連)
年賀はがき販売開始
上場 フロンティア<4250>福証Q-Board

11月2日(火)

9/21、22の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
10月マネタリーベース(8:50、日銀)

11月3日(水)

文化の日

11月4日(木)

11月1日現在の石油製品価格(14:00、エネ庁)

11月5日(金)

9月家計調査(8:30、総務省)
9月消費動向指数(8:30、総務省)
10月車名別新車販売(11:00、自販連)
上場 Photosynth<4379>東M

<国内決算>

11月1日(月)

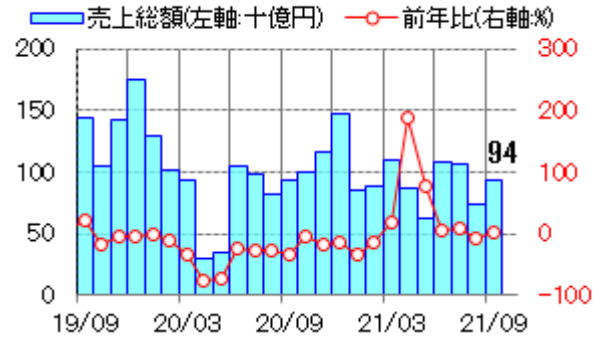
12:00~ 【2Q】エーザイ<4523>、小野薬<4528>
13:00~ 【2Q】塩野義<4507>、CTC<4739>
15:00~ 【2Q】日本酸素<4091>、日精工<6471>、
TDK<6762>、京セラ<6971>、日立造<7004>
【3Q】ブイキューブ<3681>、協和キリン<4151>、
ポーラオールHD<4927>、AGC<5201>

11月2日(火)

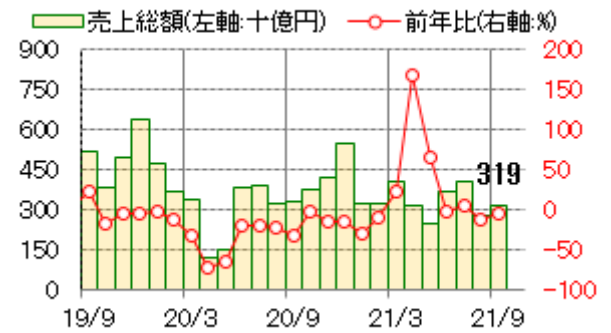
11:00~ 【2Q】丸紅<8002>
12:00~ 【2Q】双日<2768>
13:00~ 【2Q】王子HD<3861>、東ソー<4042>、
三菱ケミHD<4188>
14:00~ 【2Q】三井物<8031>
15:00~ 【2Q】ニチレイ<2871>、宇部興<4208>、
Z HD<4689>、コニカミノルタ<4902>、
日本製鉄<5401>、住友電<5802>、
横河電<6841>、アズビル<6845>、
東京精<7729>、ヤマハ<7951>、
ユニシス<8056>、JR西日本<9021>、
JR九州<9142>、JAL<9201>
【3Q】花王<4452>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

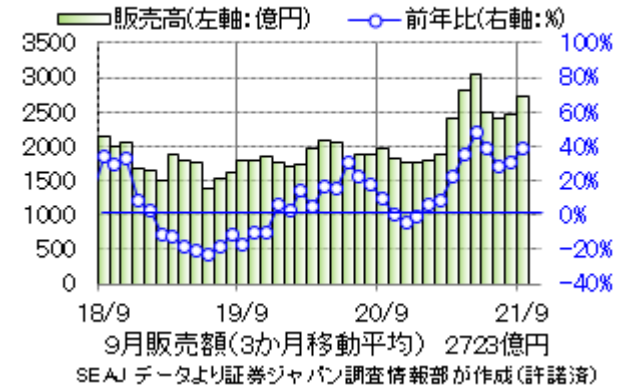
東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



半導体製造装置販売高 (SEAJ)



	前回より
9月 東京地区百貨店売上 前年比	+0.7% ↑
9月 全国百貨店売上 前年比	-4.3% ↑
9月 小売業販売額 前月比	+2.7% ↑
9月 小売業販売額 前年比	-0.6% ↑
9月 百貨店・スーパー売上 前年比	-1.3% ↑
10月 東京CPI 前年比	+0.1% ↓
10月 東京CPIコア 前年比	+0.1% -
9月 半導体製造装置販売 前年比	+39.0% ↑
9月 失業率	2.8% -
9月 有効求人倍率	1.16 ↑
9月 鉱工業生産 前月比 速報	-5.4% ↓
9月 鉱工業生産 前年比 速報	-2.3% ↓
9月 住宅着工 前年比	+4.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

11月4日(木)

- 9:00～ 【2Q】ヤマダHD<9831>
- 11:00～ 【2Q】川崎船<9107>
- 12:00～ 【2Q】郵船<9101>
- 13:00～ 【2Q】トヨタ<7203>
- 14:00～ 【2Q】古河電池<6937>
- 15:00～ 【2Q】アルフレッサHD<2784>、味の素<2802>、東急不HD<3289>、テルモ<4543>、古河電<5801>、ダイキン<6367>、シャープ<6753>、三菱自<7211>、ネットワン<7518>、ニコン<7731>、リコー<7752>、ケーズHD<8282>、オリックス<8591>、京王<9008>、ソフトバンク<9434>、レノバ<9519>、コナミHD<9766>
- 【3Q】SUMCO<3436>、BASE<4477>、東海カ<5301>、ピジョン<7956>
- 16:00～ 【2Q】富士フイルム<4901>、任天堂<7974>

11月5日(金)

- 11:00～ 【2Q】カカコム<2371>
- 12:00～ 【2Q】IIIJ<3774>、千代化建<6366>
- 【3Q】DMG森精<6141>
- 13:00～ 【2Q】日水<1332>、キッコーマン<2801>、日清食HD<2897>、旭化成<3407>、三井化学<4183>、ダイセル<4202>、SUBARU<7270>、伊藤忠<8001>
- 14:00～ 【2Q】菱ガス化<4182>、三菱商<8058>、日空ビル<9706>
- 15:00～ F&LC<3563>
- 【2Q】TIS<3626>、エア・ウォーター<4088>、JMDC<4483>、ラウンドワン<4680>、神戸鋼<5406>、JFE<5411>、ミネベアミツミ<6479>、太陽誘電<6976>、全国保証<7164>、ホンダ<7267>、島津<7701>、オリンパス<7733>、三井不<8801>、ベネッセHD<9783>
- 【3Q】INPEX<1605>、アンジェス<4563>、ライオン<4912>、クボタ<6326>、アシックス<7936>、ユニチャーム<8113>
- 16:00～ 【2Q】ダイフク<6383>、GSユアサ<6674>
- 時間未定【2Q】スクエニHD<9684>

<海外スケジュール・現地時間>

11月1日(月)

- 中 10月財新・中国製造業PMI
- 米 9月建設支出
- 米 10月ISM製造業PMI
- COP26首脳会合(2日まで、英グラスゴー)
- 休場 フィリピン、イタリア、ポーランド、コロンビア(万聖節)

11月2日(火)

- FOMC(3日まで、FRB)
- 米 10月新車販売(日系各社)
- 休場 フィリピン、ブラジル(万聖節)、メキシコ(死者の日)
- 米NY市長選

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

独IFO景況感指数



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

11月3日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 中 10月財新・サービス業PMI
- 欧 9月ユーロ圏失業率
- 米 9月製造業受注
- 米 10月ISMサービス業PMI

11月4日(木)

- 独 9月製造業受注
- 米 9月貿易収支
- OPECプラス閣僚級会合(オンライン)
- 休場 シンガポール、マレーシア(ヒンズー灯明祭)、
インド(ディワリ祭)、ロシア(民族統一の日)

11月5日(金)

- 独 9月鉱工業生産
- 欧 9月ユーロ圏小売売上高
- 米 10月雇用統計
- 米 9月消費者信用残高

11月7日(日)

- 中 10月貿易統計
- 米国冬時間入り(米東部と日本の時差-14時)

<海外決算>

11月2日(火)

- エスティ・ローダー、ファイザー、ロックウェル、
アンダー・アーマー、アカマイ、アクティビジョン、
アムジェン、ジロー・グループ、デボン・エナジー、
ベリスク

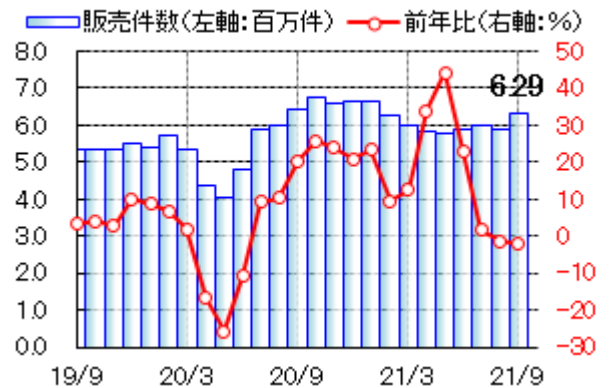
11月3日(水)

- カプリ、マリOTT、EA、ロク、アルベマール、
クアルコム

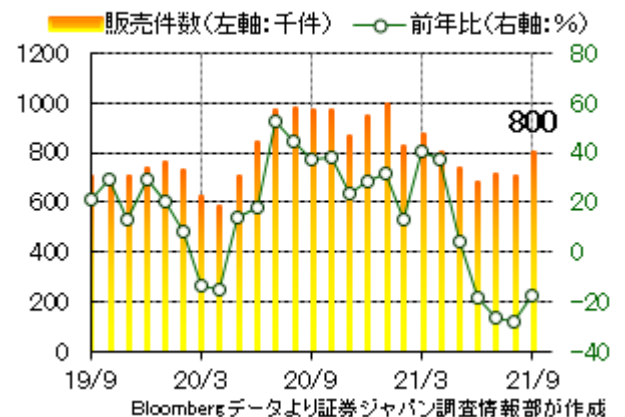
11月4日(木)

- ファストリー、ボール、ゾエティス、モデルナ、
イルミナ、スクエア、ピンタレスト、プロジニー、
AIG、ウーバー、エクスペディア、シェイクシャック、
データドッグ、マンディアント

米中古住宅販売



米新築住宅販売

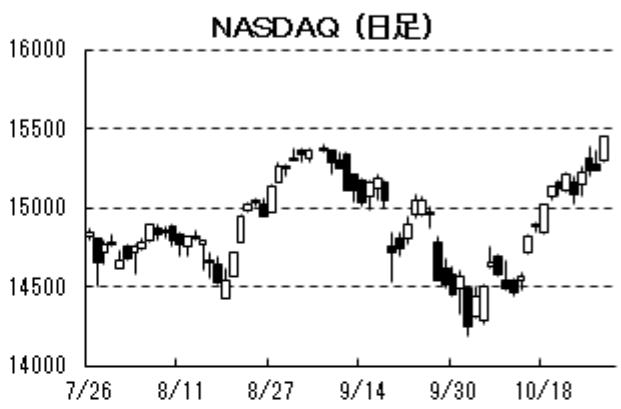
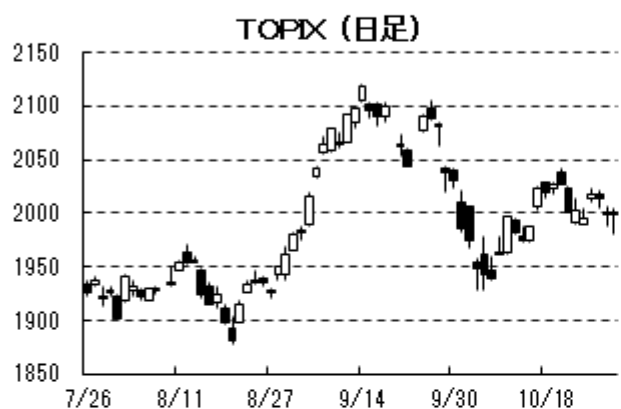
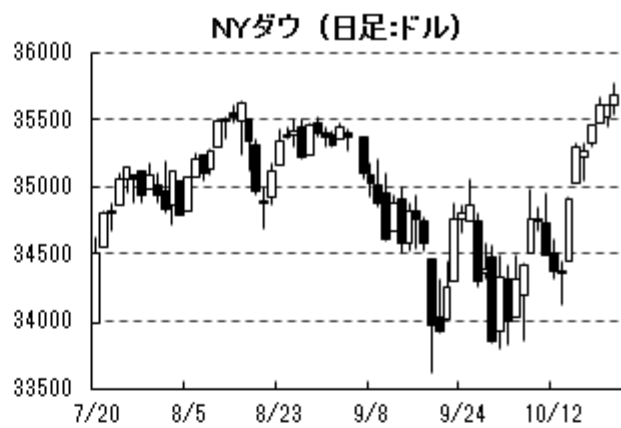


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 10月 製造業PMI マークイット 速報	59.2 ↓
米 10月 非製造業PMI マークイット 速報	58.2 ↑
米 9月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.13 ↑
米 10月 ダラス連銀製造業活動指数	14.6 ↑
米 9月 新築住宅販売 前月比	+14.0% ↑
米 9月 消費者信頼感指数	113.8 ↑
米 9月 耐久財受注 前月比 速報	-0.4% ↓
米 9月 卸売在庫 前月比 速報	+1.1% ↓
米 3Q GDP 年率 前期比 速報	+2.0% ↓
米 3Q コアPCE 前期比 速報	+4.5% ↓
米 3Q 個人消費 前期比 速報	+1.6% ↓
欧 9月 マネーサプライM3 前年比	+7.4% ↓
欧 10月 製造業PMI マークイット 速報	58.5 ↓
欧 10月 非製造業PMI マークイット 速報	54.7 ↓
独 10月 製造業PMI マークイット 速報	58.2 ↓
独 10月 非製造業PMI マークイット 速報	52.4 ↓
独 10月 IFO企業景況感指数	100.1 ↓
独 10月 IFO期待指数	95.4 ↓
英 10月 製造業PMI マークイット 速報	57.7 ↑
英 10月 非製造業PMI マークイット 速報	58.0 ↑
仏 10月 製造業PMI マークイット 速報	53.5 ↓
仏 10月 非製造業PMI マークイット 速報	56.6 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年10月29日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年10月29日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。